

クリーンテック戦略月次レター（2022年1月の振り返り）

EV分野の成長加速へ

世界株式の大幅下落の影響を受けるも、クリーンテック関連企業の良好な見通しは継続

1月の世界株式市場は、金利先高観を反映し大幅な下落となりました。このため、長期の成長見通しに基づいてこれまで買われていた銘柄が売られやすい展開となり、市場全体を下回るパフォーマンスとなりました。

クリーンテック戦略ポートフォリオの当月のパフォーマンスは、世界株式（MSCI ACWI、米ドルベース）を下回

りました。当月は、北米を始め保有銘柄の株価が全般的に下落したことがマイナス寄与となりました。



電気自動車（EV）分野では、自動車メーカーの開発や設備投資の拡大のみならず、新規参入が続いており、多くの事業・投資機会の創出が見込まれます。

クリーンテック関連企業、良好な業績を継続

2021年通期および10～12月期の決算発表が本格化しており、これまでのところクリーンテック関連企業は、受注拡大や堅調な需要見通しを示し、良好な業績を継続しています。サプライチェーンの混乱やコスト上昇が多くの分野で依然として問題となっていますが、強力な競争力がある企業は、コスト上昇をうまく価格転嫁し、ビジネスモデルの強靭性を発揮しています。一方、価格競争力があっても受注が

売上に反映されるまでに長く時間を要する企業は、すぐに製品価格を見直すことができず、短期的には利益率が圧迫されます。少なくとも今年前半は、サプライチェーンやコスト・インフレ問題が続くと思われることから、当戦略では、巧みに価格転嫁を行い、混乱を乗り切る能力を備えた企業に注力して運用を行っています。

EVや洋上風力発電で進展相次ぐ

上述の短期的な問題はありますが、当戦略ではクリーンテック関連企業に楽観的な見通しを引き続き維持しており、それには多くの理由があります。

特に低炭素輸送分野で大きな進展がありました。独フォルクスワーゲンはこのほど、2021年の電気自動車（EV）の売上が前年比64%増と大幅に伸び、欧州連合（EU）の二酸化炭素排出量削減目標を上回ったと発表しました。同社のEV比率は上昇を続けており、他の主要メーカーと同様、EV分野への投資を更に拡大し、持続可能なサプライチェーン構築など生産体制の強化の乗り出しています。



日本で洋上風力発電の入札が行われ、英国でも大規模な入札が行われました。再生エネルギー転換では洋上風力が有力になっています。

機会を創出しています。

なお、当戦略のポートフォリオ・マネージャーのアマンダ・オトゥールが、EVに関する記事（[「電気自動車、転換点に近づく」](#)）を執筆していますので、ぜひご覧ください。バッテリー技術の向上および製造コストの低下によりEVの普及ペースが加速しており、内燃エンジン車（ガソリン車など）からの移行がさらに進む、と指摘しています。

また、1月上旬に開催された米テクノロジー見本市「CES」では、米ゼネラル・モーターズ（GM）が主力車種のEV化を表明し、ソニーグループもEVへの本格参入を発表しました。さらに、日産自動車、仏ルノー、三菱自動車の3社連合は、2026年度までに230億ユーロ（約3兆円）におよぶEV関連の設備投資を行うと1月に発表しました。

これら一連の動きは、EV分野の持続的な成長に寄与するプロセスや技術を提供する企業にとって多くの事業・投資

スマートエネルギー分野では、2050年のネットゼロ目標を掲げる日本において、3海域の洋上風力発電の入札が行われました。入札は秋田県沖および千葉県沖の海域に関して行われ、今後さらに10超の海域で入札が予定されています。また、英国で行われた洋上風力発電の大規模な入札では、発電能力が当初の予定よりも2倍以上になりました。再生エネルギーへの転換は着実に進んでおり、中でも洋上風力発電が有力となっています。

資源有効利用関連分野では、資源廃棄を削減する製品を手掛ける企業にとって、原材料コスト上昇が追い風となっています。廃棄削減の効果が拡大し、技術開発の投資回収期間が短縮されるためです。

ポートフォリオの動向と今後の見通し

当月は全ての分野がマイナス寄与となりました。主として、スマート・エネルギー関連分野では、エネルギー効率化ソリューションを提供するアメレスコと再生可能エネルギー大手ネクステラ・エナジー、資源有効利用関連分野では、水質検査装置を製造するハルマと水処理サービスを提供するエヴォクア・ウォーター、低炭素輸送関連分野では、自動車部品メーカーのアプティブとEVメーカー最大手のテスラなどがマイナス寄与となりました。

市場におけるグロース株からバリュー株へのローテーションが大きく影響し、ポートフォリオ全般にわたって株価が下落しました。最も大きく下落した銘柄はグリーン水素など長期的な成長見通しに基づく事業を展開している企業です。一方、消費者物価指数に連動した契約を維持するなどインフレ抵抗力のある企業は、相対的に株価が持ちこたえました。

当戦略では、持続可能な競争優位性のある事業が質の高い経営陣によって運営されていることが、現在の短期的な困難を乗り越え、成長機会を捉える最善の策であると考えています。クリーンテック関連企業は、インフラ整備などの景気刺激策に恩恵を受けるとともに、地球環境を守るための行動の変化が一段と加速すると見られることから、長期的な成長が期待できると考えます。また当戦略では、クリーンテック関連企業のバリュエーションが魅力的になっている場合には、これらの中で最も優れた銘柄の追加を目指します。

ディスクレーマー

アクサIMについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスお

よび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2021年9月末時点で約8,790億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2021年9月末時点で5,770億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

2021年6月末時点で、アクサIMは20カ国26拠点において2,488名超の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

投資リスク及び費用について

当社が提供する戦略は、主に有価証券への投資を行いますが、当該有価証券の価格の下落により、投資元本を割り込む恐れがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動によっては投資元本を割り込む恐れがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、運用の結果生じた利益及び損失はすべてお客様に帰属します。

また、当社の投資運用業務に係る報酬額およびその他費用は、お客様の運用資産の額や運用戦略（方針）等によって異なりますので、その合計額を表示することはできません。また、運用資産において行う有価証券等の取引に伴う売買手数料等はおお客様の負担となります。

【ご留意事項】

当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズの情報提供に基づき、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が翻訳・作成した資料です。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券その他の投資商品についての投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容は、作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に記載された運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料を事前の了承なく複製または配布等を行わないようにお願いします。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

金融商品取引業者 登録番号: 関東財務局長（金商）第16号

加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本証券業協会

Ref-24115